



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3630号 2017.5.1 発行

【産経抄】「知的生活」の余裕ない教師 5月1日 産経新聞 2017年5月1日

先日、故渡部昇一さんを学者の道へ導いた恩師についてコラムを書いた。旧制中学で英語を習った佐藤順太先生である。そのお孫さんから連絡をいただいた。▼渡部少年にとって憧れだった、先生の蔵書はまだ一部残っているという。先生の息子の恒夫さんは、地元の国立高専で電気工学を講じる教授となった。帰宅すると父親と同じように、書斎で古文書をひもといたり、漢詩をそらんじたりしていた。▼今の学校の先生には、そんな「知的生活」を送る余裕はなさそうだ。日本の教員の労働時間の長さは、世界でも突出している。文部科学省が公表した勤務実態調査によると、小学校の教諭の33%、中学校では57%が、1カ月当たりの残業時間が80時間を超えていた。「過労死ライン」を上回っていることになる。▼なかでも多忙をきわめているのが、小中学校ともに副校長、教頭である。教頭といえば、テレビの学園ドラマではしばしば「悪役」として描かれる。実際は、調査報告書の作成から、休んだ教諭のフォロー、会計業務までスーパーマンのような活躍が求められる。あまりの激務に疲れ果て、教諭への降任を願い出るケースが後を絶たない。▼中学、高校の教諭にとっては、部活動の顧問の仕事が大きな負担となっている。日中は授業をこなし、放課後は部活の指導に当たる。となれば、テストの採点や翌日の授業の準備に取り掛かるのは、生徒が下校してからになる。土日には試合や大会がある。活動日を減らすと、文句を言うってくる保護者もいるらしい。ゴールデンウィークを返上せざるを得ない先生も、少なくないだろう。▼学園ドラマに出てくるような、「熱血先生」の情熱に頼り切る学校運営は、そろそろ限界に来ている。

高齢者の入居に拒否感 大家の60%余に 徐々に増加 NHK ニュース 2017年5月1日

高齢者の入居に拒否感があると回答した賃貸住宅の大家の割合は60%余りに上り、徐々に増えていることが業界団体の調査でわかりました。国土交通省は、入居を拒まない物件を登録する制度などを設けて、高齢者の住まいの確保を進めることにしています。

この調査は、マンションの管理会社などで作る日本賃貸住宅管理協会が、賃貸住宅の大家の意識を把握するため、去年12月からことし2月にかけて、加盟する管理会社を通じて全国の大家36万人余りを対象に行いました。

それによりますと、「高齢者の入居に拒否感がある」が60.6%で、調査を始めた平成22年度以降、徐々に増え最も高くなりました。また、1人暮らしの高齢者の入居を制限をしていると答えた大家は全体の14.2%、高齢者のみの世帯の入居を制限している大家は13.4%でした。

入居制限をしている大家に理由を複数回答で尋ねたところ、「家賃の支払いに対する不安」が71.1%、「居室内での死亡事故などに対する不安」が30.3%などでした。国土交通省は、貸し渋りに対応するため、入居を拒まない物件を登録して活用する制度などを、この秋から始めることにしています。

国土交通省安心居住推進課の大島敦仁企画専門官は、「大家の拒否感は、依然高い状態に

ある。住まいの確保に困っている人が入居しやすい住宅を増やしていきたい」と話しています。

知的障害者が連れ回され、1500万円詐欺被害か 共同通信 2017年5月1日
知的障害がある40代男性が、男女数人に大阪市内の飲食店などを連れ回され、代金の支払いとして計約1500万円を現金自動預払機(ATM)から引き出されたとして、準詐欺容疑で告訴状を奈良県警に提出していたことが1日、奈良署への取材で分かった。県警は告訴を受理、男女の特定を進めている。

奈良署によると、男性は2014年8月ごろ、JR奈良駅近くで客引きの女にスナックに誘い込まれた後、代金として約80万円をコンビニのATMで引き出すよう要求され、従った。

その後も奈良市や大阪市内の飲食店を連れ回され、ATMで出金した計約1420万円を渡したという。昨年10月、氏名不詳の男女数人を告訴した。

水俣病「医療福祉充実を」 1日に犠牲者慰霊式 共同通信 2017年05月01日
水俣病の公式確認から5月1日で61年になるのを前に、患者・被害者団体の連絡組織「水俣病被害者・支援者連絡会」は30日、熊本県水俣市で医療と介護の課題を考えるシンポジウムを開いた。患者や家族ら約150人が参加、高齢化や体調悪化による不安を訴え、医療・福祉の充実を求めた。1日は同市で水俣病犠牲者慰霊式が営まれる。

シンポで発言した胎児性水俣病の坂本しのぶさん(60)は、数年前から、他者の援助なしでは歩くことが難しくなった。ヘルパーや訪問看護を利用しながら、92歳の母親らと自宅で暮らしているといい「歩けなくなり、先のことを考えると不安だ」と話した。【

障害者の働く場に 花づくりで事業所連携 西条高取材班 愛媛新聞 2017年5月1日
「えひめ国体」を花のプランターで盛り上げよう。県内では学校や公民館でボランティアによる「花いっぱい運動」が展開されているが、西条市では、障害者の就労を視野に入れた独自の「国体の花」を咲かせる取り組みが進んでいる。

「国体という大きなイベントを『よかった』だけで終わらせたくない。西条市を変えたり、何かを残したりするきっかけにできれば」。西条市国体推進課の田辺智将さん(39)は常々考えていたという。

大切に育てた花の苗を運ぶ「いろの和」の利用者(右)＝撮影・丹下太耀 何をすればよいか、市の課題を探る中で障害者の雇用率が低い現状を知った。そこで障害者の働く場の拡大を図るため、注目したのが会場を彩る花づくりだ。



花の育成・プランター作成、会場への設置、管理、撤去、処分まで含めた花装飾委託事業を担うのは、市内11の障がい者支援事業所。それらを束ねる「いろの和」(同市丹原町高松、日野勉理事長)は、元々花づくりが得意分野だったことから代表を買って出たという。

「障害者が行政に関わり表に出るチャンス。理解を得るためにも、やるしかないと思うだった」と宇佐美浩司副理事長(44)は振り返る。多くの事業所が連携することでマンパワーが増え、一括受注ができるメリットがある。

3月上旬の昼下がり。同市丹原町の育苗用のビニールハウスでは、5人の障害者が真剣な表情で作業をしていた。時折笑い声も聞こえ和やかな雰囲気だ。「花づくりは楽しい。み

んなでにぎやかにできる」と白石純一さん（60）。さまざまな作業工程があり、どんな障害があっても何かには携わることができるのだという。

2016年度のリハーサル大会では、こうして丹精した計500基が選手や関係者を迎えた。球場のスタンドにはバケツリレーのようにプランターを設置。ホースを引っ張って水やりするなど150人が奮闘した。

「できることを探し、できることを引っ張り出すことが大切」と日野理事長（44）。本番に向け、6月ごろから約1万5千株を育てる計画で、市とともに国体後の事業展開も考えているという。えひめ国体の花づくりは、障害者の自立への第一歩につながる可能性を秘めている。

【西条高取材班】

西条高校取材班

国体を「楽しかった」だけで終わらせてはいけない。国体後を考えなくては一という話が新鮮だった。行政や障害者施設などさまざまな方面から国体を良いものにしようという熱意を感じた。（T）



【単刀直言】自民党・三原じゅん子参院議員 「執行部は『あなた女優さんでしょ？ うちはそのような人は求めていないんで』ってウェルカムじゃなかった」「結婚しましたが、無条件に味方になってくれる人がいることが何よりありがたい」

産経新聞 2017年4月30日
参議院議員の三原じゅん子氏（三尾郁恵撮影）

少子化対策という、どうしてすぐに保育に結びついてしまうのでしょうか。不思議でたまりません。こんなことを言うと古くさいと思われるかもしれないけど、私たちが子供の頃、「将来何になりたい？」と聞かれたら大抵は「花嫁さん」と答えたでしょ。

でも今は男女とも結婚願望がない。結婚したい人が減っている現状を何とかせず、どうして子供が増えるんですか。政府は待機児童解消に4兆円をつぎ込んでいますが、結婚に関する予算はたった40億円。予算配分を間違えていると思いますよ。

それに「婚活」という言葉がとても軽く受けとめられているでしょ。社会の根幹を構成する最小単位は家族なんですよ。その家族が減っていけば、労働力は失われ、財源も減っていく。国力低下に直結する非常に重大な問題なんです。

結婚への関心が薄くなった原因は地域コミュニティーの減少だと思います。昔はあちこちにお見合い写真を持ち歩く「お節介（せっかい）おばちゃん」がいたじゃないですか。地域が、人と人を、家族と家族をつないでいたんですよ。

自民党では「教育国債」や「こども保険」など教育財源をめぐる議論が活発ですが、この観点が少子化対策の議論からすっぱり抜けているように思います。嫁いで旦那さんの苗字をついでいく。家族を親から子につないでいくことが一番大切なんです。

「女性活躍社会」というのも安倍晋三政権の目玉政策ですが、仕事と育児を両立させる女性ばかりがフォーカスされているような気がします。管理職になりたい人はバンバン働けばいいし、専業主婦がいてもいい。どんな生き方であっても女性が安心して歩める道をつくるのが私たちの仕事じゃないですか？

私は、日本人らしい、家族を大切に教育こそが少子化対策に不可欠だと思ってるんです。この観点で少子化対策にしっかり関わっていきたいと思います。

私は昨年結婚しましたが、無条件に味方になってくれる人がいることが何よりもありがたい。家族ってそういうもんですよ。



初当選したのは平成22年の参院選です。子宮頸(けい)がんで闘病生活を送ったり、介護施設を運営したことで「国民に本当に必要な医療政策を実現したい」と思ったのが政治家を志した直接の動機ですが、実はずっと前から政治に関心があったんです。ですから芸能界に未練は一切ありません。

私は7歳で子役として芸能界に入ったのですが、11歳からマネジャーとして「育ての親」になってくれた元東映俳優の杉義一さんが素晴らしい方だったんですよ。「芸能人ばかりになるな」が口癖で「新聞を毎日読みなさい。偏った考え方にならないよう何紙も読みなさい」と厳しく指導してくださいました。杉さんは3月に亡くなってしまったのですが、今も感謝の気持ちでいっぱいです。もっと恩返ししたかったな。

出馬当時、自民党は野党でしたが、思想信条の違う民主党(当時)から出る考えは全くありませんでした。でも自民党執行部は「あなた女優さんでしょ? うちはそういう人は求めていないんで」って感じで全然ウエルカムじゃなかったんです。参院選は7月なのに公認もらえたのは5月かな。ギリギリでしたね。

国会議員になってまもなく7年です。党女性局長の経験はとても勉強になったし、国対や幹事長室で「雑巾がけ」もずいぶん教わりました。参院自民党ってすごく居心地がいいんですよ。しっかり縦社会って感じで…(笑い)。

これまで子宮頸がん予防ワクチンの接種・検診の無料化や児童虐待防止一など医療・福祉を中心に訴えてきて、それなりに成果もあったと自負しています。

ただ、参院議員として2期目に入り、全く違う政治活動にもチャレンジしなきゃね。議員立法を数多く作ることにこだわりたいし、婚活・ブライダル振興議連やモータースポーツ振興議連などの活動も前進させたい。

派閥については、ありがたいことにみなさんにお声かけいただいておりますが、非常に悩ましい。かつては出世やポストに興味なかったんですが、役に就かせてもらえなければ物事が決まらないこともある。もっと高いレベルの仕事をするために派閥に入ることも必要かなと感じています。尊敬する先輩方をお支えしたいという気持ちもありますし…。誰を支えたいかって? それは心の中に留めておきます(笑い)。(小川真由美)

附属廃止の動きも…国立大学の教育学部に何が?

産経新聞 2017年5月1日

国立の宇都宮大学の教育学部が、附属幼稚園の廃止を検討していることを明らかにしました。小・中学校など他の附属学校も含め、今後の在り方を1年かけて検討するといいます。その大きな理由は、国からの運営交付金が減少していることだとしています。いったい、何が起きているのでしょうか。どうやら同大学だけではなく、他の国立大学にも共通する課題のようです。

法人化で交付金削減、肩身狭く

国立大学には現在、教員養成を目的とする教育学部が43都道府県に44学部(うち単科大学が11学部)設置されています(教育学などの教育・研究を主とする「教育学系」の教育学部を除く)。かつては全都道府県に教員養成学部があり、その実験校として学部附属の学校を置いていたのですが、2004(平成16)年度に国立大学が法人化されたのを機に、鳥取大学が教員養成機能を島根大学に移動し、教育学部の附属学校は大学附属になりました。山形大学(地域教育文化学部)、福島大学(人文社会学群)、富山大学(人間発達科学部)は、教職課程を残しつつ、学部としては教員養成目的という看板を降ろしています。

国立大学法人になったことによって、国の直轄を離れて運営が比較的自由にできるようになった半面、国からの運営費交付金が毎年約1%ずつ削減され、その分またはそれ以上を、外部の研究費や寄付金など独自に賄う必要に迫られました。

そこで困るのが、学生の教育を主とする学部、とりわけ教員養成学部です。理工系などに比べて、多額の科学研究費や委託研究費を国や企業など外部から獲得することは困難です。

授業料を一定の範囲内で値上げすることも認められていますが、学生の負担も考え、どこもしり込みしているのが現状です。

単科の教育大学はもちろん、総合大学の中での教育学部も安泰ではありません。大学全体が財源確保に悩んでいるのに、附属学校も含めて教員数が多くて人件費が掛かり、しかも「稼げない」教育学部は、他学部から白い目で見られ、肩身が狭いと関係者は口をそろえます。

2022年度以降は県境を越えて再編・統合か

そこで昨秋から文部科学省は、「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」を設けて、それらの在り方を検討してきました。そこでは、▽全都道府県に、現職教員の再教育を含めた「教職大学院」を設置する（現在は山形・富山の両大学を含めた39大学）▽国立教員養成大学・学部の入学定員を全体的に減らし、近隣の大学と協力して一部教科の教員養成を集約したり、更には学部自体の再編・統合も視野に入れたりした検討を進める……といった検討課題が浮上しています。

国立大学法人は、6年ごとに中期計画を立て、文部科学大臣の承認を受けることになっており、第3期計画（2016～21<平成28～33>年度）では、教員免許取得を義務付けない教育学部の新課程（いわゆるゼロ免課程）を廃止して、その定員分も活用して新学部を創設することが進められました。しかし第4期の始まる2022（平成34）年度に向け、教員養成課程に関しても県境を越えた再編・統合が現実になるのは避けられない情勢です。

公私立大学も含め、地域・地区でどう教員を養成していくか、検討が迫られます。その中で附属学校も、今までのような形で存続できるとは限らないのです。（筆者：渡辺敦司）

【群馬】母子家庭の貧困進む 年収200万円台が15年間で最高30.8%

東京新聞 2017年5月1日

県内で年収が200万円台の母子家庭が30.8%（5年前の前回調査比1.6ポイント増）と過去15年間で最高となった実態が、「県ひとり親世帯等調査」で分かった。100万円台の母子家庭も37.7%（同2.8ポイント増）あった。「子どもの貧困」が社会問題化する中、子どもを支える一人親の家計が一段と苦しい状況に追い込まれている。

（菅原洋）

調査は五年おきに実施し、今回は昨年八月現在で県内で十八歳以下の子どもを育て、一人親に向けた児童扶養手当の受給資格がある千八百六十二人から有効回答を得た。このうち九割以上は母子家庭だった。

調査結果によると、母子家庭の年収は百万円台が最多で、次いで二百万円台となり、百万円未満も13.0%あった。父子家庭の年収は、二百万円台が30.5%（同3.3ポイント増）、百万円台が19.8%（同3.5ポイント増）となった。母子、父子とも年収が三百万円以上の家庭は前回調査より減少し、低所得化が進んだ。

母子家庭に不安、悩み、心配事を聞いたところ、最多は「子どもの学習、教育や進路」の21.0%。次いで「経済的困窮」の15.9%となり、「自分が病気になったときの子どもの面倒」12.6%、「仕事と家庭・育児の両立」9.9%、「就職や転職など現在の仕事の待遇改善」8.9%と続いた。

一人親家庭全体が自由回答欄に子どもの就学について記載した内容を趣旨ごとにまとめると、「子どもを塾や習い事に行かせられない」が三十七件、「進学にかかる費用が不安」が三十六件、「中高の制服や部活動などにかなりの費用がかかる」が二十五件。子どもの貧困の厳しい現状を裏付けている。

この他に具体的には、「自分が病気やけがをしたら全く収入がなくなるので、一家心中にならなければならないと思う」「生活はできるが、服を買ったり、貯金したりする余裕がなく、ただ食事して生きているだけ」など悲痛な声も上がった。

県児童福祉課は「母子世帯では、四割以上が臨時雇用で、六割以上が養育費を受け取っていない。一人親の経済的安定を図るため、就労、資格取得、養育費確保の支援を検討していきたい」としている。

フードバンクおおた1年 利用人数増加続く 東京新聞 2017年5月1日

太田市は、子どもの貧困問題などに対応するため、昨年三月に開設した「フードバンクおおた」の年間利用実績を発表した。利用人数は開設以来増加が続き、市の担当者は「開設の効果が上がっている」と説明している。

フードバンクは食べられるにもかかわらず、包装の傷などで捨てられてしまう食品を引き取り、生活困窮者らに無料で渡す事業。太田市は館林市のNPO法人「三松会」が運営する「フードバンク北関東」などから食料の提供を受け、熊野町の配布所で米や缶詰、菓子類などを配っている。

太田市によると、今年三月末までに配布した食料は計約四千三百キロ。内訳は個人支援分が約千八百八十キロ、福祉施設などの団体支援分が約三千百十キロだった。

個人の延べ利用者は計五百六十八世帯千九十六人で、高齢者は二百四十二人、十八歳未満が二百九十八人。実際的人数では、計百九十世帯三百九十人で、高齢者は六十七人、十八歳未満が百三十六人だった。

太田市は事業を拡大しようと、配布場所を四カ所に増やすことを検討中。また、市内の企業などに呼び掛けて独自の食料提供先の開拓を目指すほか、一般から食品の寄付を募る「フードドライブ」を太田スポレク祭などのイベントで積極的に実施していくという。
(原田晋也)

社説：無期雇用 人材確保に生かしたい 北海道新聞 2017年5月1日

有期雇用の労働者が雇用主から突然、契約を更新しないと通告されるトラブルが、道内各地で続発している。2013年の労働契約法改正で、同じ職場で5年を超えて働き続ける人には、来年4月から無期雇用に転換できる権利が生じるようになった。その前に契約を打ち切ってしまうというわけだ。

労働者の使い捨てを防ぐための制度改正なのに、これでは本末転倒になってしまう。

当初から指摘されていた問題だが、有期から無期雇用への切り替えは、雇用環境の改善ばかりではなく、人手不足対策にも有効であるはずだ。

きょうはメーデー。企業には、働く人の権利を大切にす発想を求めたい。

有期雇用から無期雇用に転換できる「5年ルール」は、労働者側が雇用主に申し出る仕組みになっている。雇用主は申し出を拒否できない。

ところが、雇用主には労働者に制度を知らせる義務がない。このため、働き手がこの権利を知らないまま退職してしまう懸念が指摘される。

職場によっては、働く側が無期への転換を言い出しにくいケースもあろう。

制度に対する雇用者側の理解が欠かせない。無期雇用への転換によって、働く人の意欲を引き出すことができれば、経営上もプラスになるのではないか。

北海道は有期などの非正規雇用が全国平均を上回り、労働者の4割以上を占めている。それだけに、雇用の安定を図る上で「5年ルール」を生かす意味は重い。

北海道労働局など関係機関はあらためて、労働者と企業の双方に、無期転換の手続きについて周知を図るべきだ。

一方、有期から無期雇用に切り替わっても、契約社員の位置づけは変わらない。雇用主には、同一労働同一賃金の実現にも取り組んでもらいたい。

加えて、正規雇用の拡大も図る必要がある。道内は若者の流出などで労働力人口が減り続けており、人手不足の深刻化が予想されるからだ。

16年度の道内有効求人倍率は、年度として統計開始以来初めて1倍を超え、1・04倍になった。道外企業では、人材確保のために非正規労働者を正社員化する動きも目立ってきている。道内企業にも積極的な対応が望まれる。

社説：働く者の権利／若い人にも知ってほしい

神戸新聞 2017年5月1日

きょうメーデーは、労働者の祭典の日である。

年齢や性別、正社員か否かを問わず、労働者には法律でさまざまな権利が保障されている。雇う側にも、果たすべき義務を定めている。そのことを、多くの若者に知ってほしい。利益最優先の組織風土で従業員の心身をむしばみ、命まで失わせる企業は少なからず存在する。低賃金な上、学業に差し障るような働き方を強いる「ブラックバイト」も横行する。遊びが理由の有給休暇は認められなかった。不景気だとして突然給与が下げられた。仕事中のケガは自己負担で治せと言われた…。アルバイト先で、こんな経験はないだろうか。

いずれも、労働基準法などのルールに違反する行為だ。厚生労働省は2年前、こうした事例を、親しみやすい漫画形式で紹介する冊子を作った。インターネットで公開しているほか、各地の大学へ出張して労働問題を講義する際の教材にしている。

中学校や高校で、労働法に関する授業は少ない。こうした例を学んでおけば、自らを守る盾になる。自治体や労働局などの窓口や、アルバイトが加入できる労働組合に相談することもできる。

就職活動中の学生に対しては、企業側に平均残業時間や研修制度の有無などの情報提供が義務づけられている。仕事の内容や魅力に加え、職場環境を見極めることも重要だ。

違法残業事件を起こした広告大手、電通では長時間労働が組織全体でまかり通っていた。しかし厚労省の捜査では、本社幹部が違法と認識していたことが立証できなかった。

企業が労働法を守るのは大前提だが、経営者や管理職が法の認識を欠く例も少なくない。行政が監視の目を光らせるだけでなく、労働組合も自社のチェック機能を果たす必要がある。IT化や人工知能の急速な進化は、さまざまな職場で仕事の内容や働き方を大きく変えていくだろう。

だがどれだけ技術が進歩しても大切なのは、第一線で働く人たちが健康で、能力や個性を發揮できる環境を整えることだ。この点は社会全体が、改めて認識しなければならない。

社説 政権は社会保障の歳出改革に取り組み

日本経済新聞 2017年5月1日

少子高齢化と総人口の減少は日本が抱える最大の構造問題のひとつだ。減り続ける働き手の保険料・税で高齢層への社会保障給付を賄うやり方は早晚、行きづまる。

負担と給付に関する世代間の不公平を和らげ、高齢世代内で持てる者から持たざる者への所得移転を促す制度改革が待ったなしだ。

にもかかわらず安倍政権は改革に消極的にみえる。高齢の有権者に不人気な改革は強い政権でこそなし得る。1強といわれる政権なのだから、特に歳出面を中心に社会保障改革に取り組んでほしい。

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は最新の将来推計人口で半世紀後の平均寿命を男が約85歳、女は約90歳と仮定した。ともに今より4歳強も長い。これは喜ばしいことだが保険医療費の一部を賄っている国・自治体の財政や年金財政には逆風になる。

医療保険や厚生・国民年金などの給付の元手は現役世代と企業が払う保険料・税が大半を占める。少子化傾向の目立った改善は見通しにくい。現役世代の負担を過重にしない処方箋のひとつが早めの増税だが、政権は消費税率の10%への引き上げを凍結した。であれば給付の野放図な膨張を抑える制度改革が不可欠である。

医療は患者が病院・診療所にかかったときの窓口負担を増やしたり、薬局の市販薬と同じ効果・効能の処方薬への保険給付を圧縮したりする必要がある。

医師の専門性をより高めつつ、初期医療を担う家庭医と高度医療の専門医との役割分担も課題だ。英国やオランダは家庭医が医療費を抑える先兵役になっている。

年金は一定の収入・資産がある受給者への年金課税を強め、その分を基礎年金の税財源に充てれば高齢世代内の不均衡の緩和につながる。消費者物価の下落時などに年金の名目額を前年比マイナスにしない仕組みも見直すべきだ。

子育て支援は保育所増設が急務だ。主に女性の働く機会を広げ、日本の成長力の強化につながる。政権は民間の力を生かす規制・税制の改革で後押ししてほしい。

税財源で賄う生活保護世帯の医療費が野放図に増えないよう、規律を働かせる仕組みもいる。

社会保障の持続性を高め、現役世代の負担を過重にしない改革は年金積立金の株式運用を増やすよりも経済の基盤を強くする。有権者におもねるのではなく、納得させる政権の力量が試されている。

社説：子どもの自殺 SOSに気づきたい

中日新聞 2017年5月1日

ゴールデンウィーク（GW）中は、子どもをよく見守りたい。連休明けに自ら命を絶つ子が増える傾向にあるからだ。SOSを発していないか。信頼される大人でいるか。社会の意識を高めたい。

二年前、過去四十年間余りの十八歳以下の自殺者数を調べた内閣府は、学校の長期休業明けに大きな山を描くと警鐘を鳴らした。

突出して高かったのが夏休み明け、次に春休み明け、そしてGW明けだった。いま一度、危うい季節を心に留めたい。

昨年五月のGW明けにも、東京都内の駅のホームで悲劇があった。中学二年の女子生徒二人と一緒に電車で飛び込んだ。二人のかばんには人間関係の悩みを記したメモが残されていたという。ともに演劇部に所属する友人だった。

連休中はストレスから解放されるものの、日常生活に戻るころは、その反動で心に大きな負荷がかかりやすいと考えられている。無限の可能性に満ちた子どもの自殺ほど痛ましいものはない。

日本の自殺者数は、全体では減っているのに、小中高校生では減る兆しが見られない。警察庁の統計では、毎年三百人前後で推移し、昨年は三百二十人に上った。

厚生労働省によれば、十～十四歳の死因は、自殺が男子では一位、女子では二位。十五～十九歳の死因は、自殺が男女のどちらも一位。子どもにとっていかに生きづらい社会かが分かる。

昨年の小中高校生の自殺の背景にはどういう問題があったか。よく注目されるいじめは、原因としては目立たなかった。大きな割合を占めたのは、学業不振や進路に関する悩み、親子関係の不和、家族からのしつけや叱責（しっせき）だった。

素朴な疑問が浮かぶ。学校の成績という物さしでしか評価されず、将来の希望さえ否定され、居場所を失ったのではないか。もちろん、多様な要因が絡み合って追い込まれるのだが、逃げ場がないと思ってしまうのだろう。

日本の子どもの自己肯定感は、諸外国に比べて低いと指摘されて久しい。自分には生きる価値がないと感じる子が多いのは、やっぱり大人社会の責任だ。

自殺とうつ病の関係は深い。ふだんと違う著しい行動や性格の変化がもしも表れたら要注意だ。

言葉に出して心配していることを伝える。死にたいと思っているか率直に尋ねる。絶望的な気持ちを傾聴する。安全を確保する。日頃から対応の原則を学び、子どもの信頼を勝ち得ておきたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

